

# あいちグローバルプラン中間評価

2011年3月

愛知県

# あいちグローバルプラン中間評価

## ■ 中間評価の趣旨

あいちグローバルプランは、「愛知県国際化推進プラン」と「国際交流大都市圏構想」を継承し、グローバル化が一層進展する中、この地域が国際的な魅力にあふれ、人々が国籍を問わず生き生きと活躍し、引き続き「アジアのあいち、世界のあいち」として持続的な発展を遂げていくことを目指し、2008年(平成20年)3月に策定された。

プランは、2つの基本的な考え方のもと、5つの目標を掲げ、9つの施策の方向に沿って、総合的に推進され、これまで約100の事業に取り組んできた。

### I グローバル化時代に飛躍するあいちの創造

目標1 世界に広がる豊かな交流の推進

目標2 世界とつながるグローバル・プラットフォームあいちづくり

目標3 世界に輝く産業づくり

### II グローバルあいちを支える人づくり、社会づくり

目標4 国際化の担い手づくり

目標5 多文化共生社会の形成による豊かで活力ある地域づくり(※多文化共生推進プランでの取組)

プラン策定後、毎年度、国際化推進の目安として設定した目標項目・数値目標への到達度を確認し、各施策の推進に努めてきたが、平成22年度は、計画期間の中間年にあたるため、進捗状況を確認し今後の取組に活かすため、外部有識者による中間評価を実施した。

## ■ 計画期間

2008(平成20)年度から 2012(平成24)年度までの 5年間

## ■ あいちグローバルプラン中間評価有識者会議

### ○ 委員名簿

(五十音順、敬称略)

団体・役職名	氏名
名古屋大学大学院法学研究科長／法学部長	鮎京 正訓 (座長)
独立行政法人 日本貿易振興機構名古屋貿易情報センター所長	石井 淳子
特定非営利活動法人 NIED・国際理解教育センター代表理事	伊沢 令子
名古屋商工会議所国際グループ長	織田 浩
鈴鹿国際大学学長補佐／国際交流センター所長	アーナンダ・クマール
名城大学アジア研究所所長／都市情報学部教授	福島 茂
社団法人中部経済連合会国際部長	山中 賢一

### ○ 開催状況

第1回 2010年8月12日

第2回 2010年10月8日

第3回 2011年1月25日

## 中間評価のまとめ

### ■ これまでの取組状況

2008 年秋のリーマン・ショックによる世界同時不況は、本県経済に大きな影響を及ぼし、全国一元気な地域と言われた本県の財政は、県税収入の大幅な減少に見舞われ、危機的な状況にある。また、急速な円高の進行など先行きは不透明である。

このように、社会経済情勢がプラン策定時から一変したため、インフラ整備など一部の事業で遅れが見られるが、国際交流事業、アジア経済連携や留学生支援事業などプランに掲げた主要事業は、目標達成に向けて着実に推進されており、一定の成果が認められる。特に、地域を挙げて取り組んだ生物多様性条約第 10 回締約国会議(COP10)やあいちトリエンナーレ 2010 は、成功裏に行われ、大きな成果をあげることができた。

### ■ 今後の基本的方向

不安定な経済状況が続く中、今後も厳しい財政運営が見込まれるので、プラン後半期においては、各事業の重要性や関連性等を十分に考慮し、できるだけメリハリを付けた施策の展開を図ることが求められる。

そこで、今後、取り組むべき最も重要なテーマは、「目標 4:国際化の担い手づくり」である。プラン全体の事業を推進するためのベースとなる施策であり、地域を挙げて取り組んでいく必要がある。とりわけ、若者の海外志向を高め、海外経験者の活躍の場を拡大し、グローバル化の進む世界にあって、グローバルとローカルをつなぎながら活躍できる人材育成を強力に進めるとともに、外国人留学生を地域全体で受け入れる体制づくりと合わせて、卒業後のフォローアップ施策を進めることが大切である。

また、「目標 1:世界に広がる豊かな交流の推進」においては、成長が著しいアジア諸国との交流を深め、双方の産業や人材の育成を図る取組が必要である。また、一市町村一国フレンドシップ交流事業を契機とした市町村の自主的な取組を支援するとともに、産業観光等を活用した戦略的な外国人観光客の増大と世界的な知名度アップをめざすべきである。その際、COP10 やトリエンナーレの成功体験をもとに、世界に向けた発信力を高めていく努力が必要である。

次に、「目標 3:世界に輝く産業づくり」では、産学官が連携を図りながら、既存産業のグローバル展開を支援するとともに、次世代産業の創出を図って国際競争力を高めていく必要がある。特に、中小企業の海外進出や農産物の輸出など多様な海外ビジネスを支える取組が求められている。

そして、これらの目標を下支えするためには、「目標 2:世界とつながるグローバル・プラットフォームあいちづくり」が必要となる。空港、港湾や道路のインフラ整備は、厳しい経済状況下で遅れがちではあるが、国際的な人的交流や物流の基盤であるので、引き続き国への働きかけや整備促進を図る必要がある。

更に、地域全体の国際化施策を活性化するには、行政を始め経済界、大学、民間団体等が、「国際化」のビジョンを共有し、それぞれの持つ情報や活動実績などを持ち寄り、連携を強化することが必要不可欠であり、そのための仕組みづくりを検討することが重要である。

## プラン策定時からの状況変化と今後の動向

### ■ 世界同時不況と本県経済の厳しい状況

本県は、日本におけるモノづくりの拠点として、日本の製造業を長く牽引してきており、特に、2004年以降、世界的な好景気を背景に、国より高い経済成長率を維持し、全国一元気な地域として注目を集めてきた。

しかしながら、2008年のリーマンショック以降の世界的な金融危機は、グローバル化の中で想像を超えた速さで全世界に波及し、世界同時不況の様相を呈するに至った。

こうした地球規模の荒波は、本県の経済にも容赦なく押し寄せ、円高も加わり、主力の自動車産業を始め製造業の輸出は大きく減少し、外需への依存度が高い本県経済は、かつてない深刻な不況に陥り、他地域に比べ大きなマイナスの影響を受けた。

最近では、政府の積極的な景気刺激策の効果もあり、持ち直してきているものの、デフレの状況が続くなど依然として厳しい状況にあり、雇用情勢も、新規学卒者や若年者を中心に厳しさが続いている。

### ■ 本県の未曾有の財政危機

リーマンショック以降の厳しい経済状況により、県税収入は、この2年間で約5,000億円もの減収に見舞われるなど、本県財政はかつてない危機的な状況にある。

国内外の景気の先行きが不透明な中で、法人税収に多くを依存している本県財政が、直ちに好転することは期待しがたい。今後も、税収の大幅な回復は見込めず、歳出面では義務的経費が確実に増加していることから、極めて厳しい財政状況を踏まえながら、県政運営を行っていかざるを得ない。

### ■ アジア諸国の著しい成長

中国、インド、東南アジア諸国などは、グローバルな生産ネットワークの一翼を担い、世界の工場として大きな発展を遂げるとともに、人口も多く所得水準の向上に伴って巨大な市場を形成しつつあり、世界的に注目を集めている。

こうしたアジアの新興国は、リーマンショック以降の世界的な金融危機からいち早く脱し、堅調な成長を続けており、今後の世界経済の成長エンジンとして期待されている。

本県の企業も、成長著しいアジア新興国への進出意欲が高まっており、今後、このアジア諸国の成長と活力を本県経済の発展につなげていくことが期待される。

また、東アジア諸国の所得水準の向上に伴い、日本への旅行者が増加しており、とりわけ従来は富裕層に限られていた中国人旅行者は、2010年7月の入国規制の緩和を受け、中間層にまで広がるなど、今後はさらに加速することが予想される。

## ■ 地球規模での環境問題への取組

地球温暖化防止のため、世界が、低炭素社会に向けて実効ある温室効果ガスの削減を求められる中、我が国では、2020年の温室効果ガスの排出量について、すべての主要国の参加による意欲的な目標の合意を前提としつつ、1990年比で25%削減を目指すことを表明している。

また、生物多様性の保全及び持続可能な利用についても、国際的に重要な課題となっており、2010年10月には、環境分野での最大級の国際会議である「生物多様性条約第10回締約国会議(COP10)」が、愛知・名古屋で開催された。

本県は、開催県として国等と連携し、会議の成功に大いに貢献したところであるが、今後は、これらの成果を踏まえ、環境先進県として自然と共生する環境本位の先駆的な取組を進めていくことが期待される。

## ■ 増大する外国人留学生と外向きな日本人学生の創出

グローバル化と少子高齢化が進む中、当地域が引き続き発展していくためには、国内外を問わず、それを支える多様な人材が不可欠であり、本県の大学等で高度な知識や技術を修得した外国人留学生を活用することが求められている。

日本学生支援機構の調査によれば、海外からの留学生は、2010年5月現在、約14万人で過去最多となり、中国・韓国・台湾からの留学生の全留学生に対する割合は約8割を占めている。

今後、日本への外国人留学生の増加が見込まれる中で、さらに外国人留学生の受入環境を整備し、受入拡大を図るとともに、卒業後は、地元企業への就職を支援するなど地域定着対策を推進し、近隣諸国のみならず、広くアジア諸国、世界各国からの留学生が、当地域を留学先として選ぶような魅力ある地域づくりが求められている。

一方、海外で学ぶ日本人は、文部科学省の調査によれば2004年をピークに減少し、2008年は、約7万人となった。特に、米国への留学者数は、中国やインドがこの10年で2倍以上に増えたのに対し、日本はピーク時の1997年4万7千人から2009年は2万5千人と半減した。

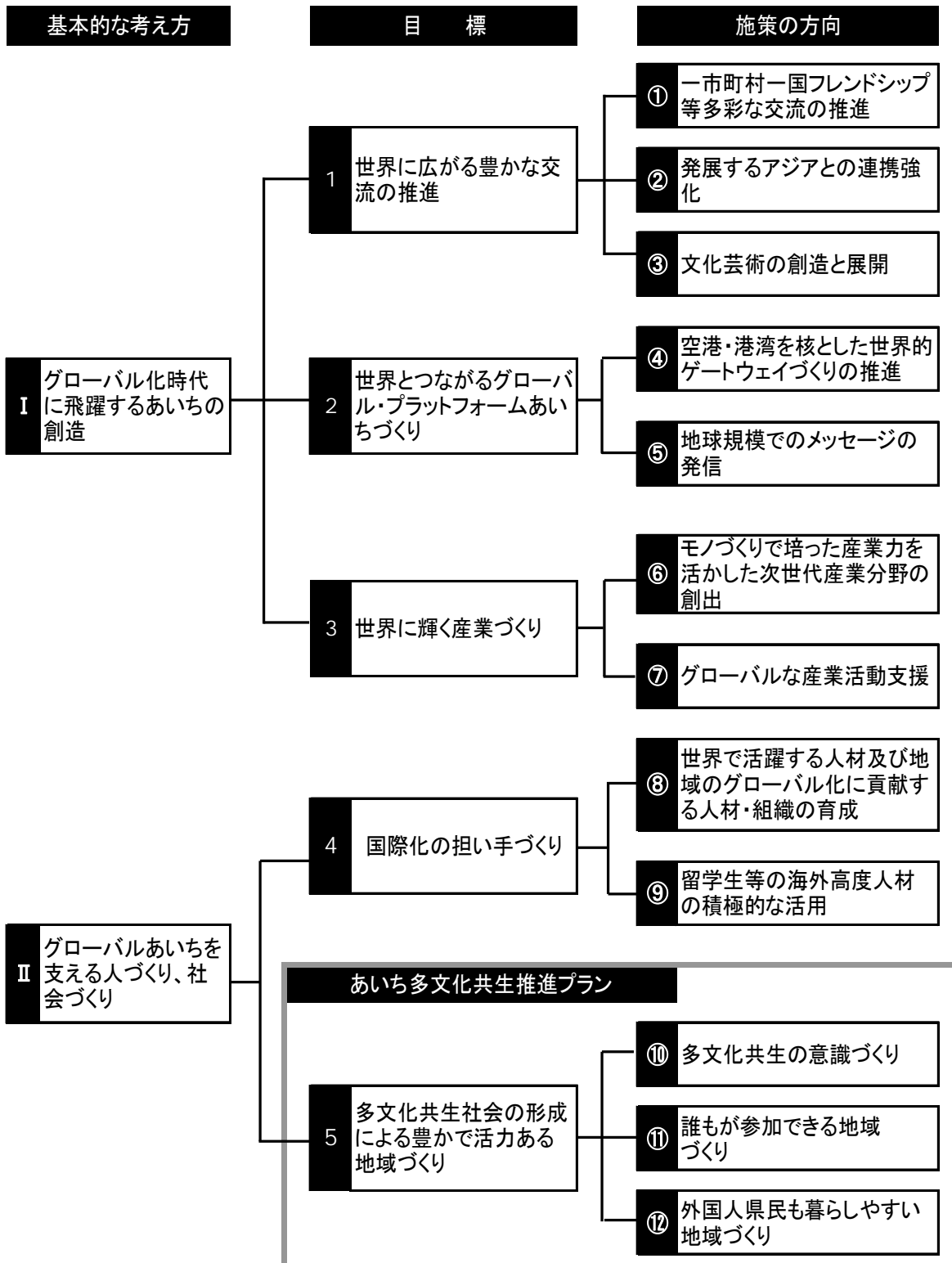
企業の海外展開を支える人材を育成する必要があり、学生の意識を海外に開き、世界に通用する若者として育てる取組が求められている。

## ■ 国際交流拠点整備と国政の動向への対応

本県が、海外から人・モノ・情報が集まるゲートウェイとして発展していくためには、世界とのアクセス拠点である中部国際空港の2本目滑走路の早期整備を始め、空港、港湾やこれらに連結する鉄道、道路の広域交通基盤整備と機能強化が不可欠であり、国とのタイアップが必要である。

しかるに国においては、2009年8月の総選挙により政権交代が実現し、新しい制度の創設やこれまでの政策の変更が行われている。本県としては、こうした国政の動向を注視し、今まで実施してきた施策との関係、地方負担の中身やその財源措置をよく見極め的確に対応していくとともに、地元の熱意を国にしっかりと働きかけていく取組が求められる。

【あいちグローバルプランの体系】



※ 目標 5 の「多文化共生社会の形成による豊かで活力ある地域づくり」については、その内容の多様性と重要性から、体系的な施策展開を行うため、別に「あいち多文化共生推進プラン」を策定して施策を推進することとした。今回、同中間評価も別に行った。

## 目標 1 世界に広がる豊かな交流の推進

### 【施策の方向別評価】

#### 施策の方向① 一市町村一国フレンドシップ等多彩な交流の推進

- 愛知万博で実施した一市町村一国フレンドシップ事業を始めとして、市町村での姉妹都市交流や学校間の交流、民間レベルでの草の根交流など、様々な分野での交流・連携を促進し、愛知を中心として人、モノ、情報がこれまで以上に活発に交流するネットワークづくりを促進します。
- ネットワークづくりの上では、我が国の在外公館や外国との窓口である外国公館の活用が有効ですので、外務省の地域連携室を通じた在外公館との連携協力を進めるとともに、本県に設置されている外国公館の活動を、地域を挙げて支援するとともに、新たな外国公館の誘致に取り組んでいきます。
- 愛知の持つ豊かで多様な文化資源を改めて見直し、それを継承・発展させることで、国際人としての育成とこの地域の国際的な魅力や評価の一層の向上を図ります。
- 本県を訪れる外国人観光客は、県内の観光地などで県民との交流の機会を持つとともに、帰国後、本県の魅力を自国で伝えるなど、国際交流の担い手としても期待されることから、積極的な誘致に努めます。

#### ◇ 関連事業の実施状況 ◇

- 国際交流関係  
一市町村一国フレンドシップ交流では、全市町村事業へ継続補助(2007-11年度)、成果のウェブサイトでの共有化と国際理解教材の継続作成、COP10開催1年前イベントを実施。  
ビクトリア州と江蘇省との友好提携30周年で文化イベント実施や州との芸術文化交流に関する覚書締結や相互訪問継続実施。  
日本ブラジル交流100周年事業で文化スポーツイベント開催、ブラジル県人会設立50周年相互訪問交流。  
2008年度世界少年野球大会を県内4市で開催、20か国・地域752人の少年少女が交流。  
県国際交流協会による、継続した国際交流団体事業補助と功労者表彰、市町村等の国際化推進人材育成、広報、そして2010年度フェアトレード普及事業等実施。
- 外国公館支援関係  
大使等外交官と行政産業界トップの交流懇談会、外国公館支援協議会による外国公館支援の継続開催。
- 地域文化継承発信関係  
ふるさと芸能祭での地域文化保存伝承、民俗芸能保存団体の学校訪問による山車文楽、祭り囃子等の実演と生徒との交流を継続実施。
- 外国人観光客誘致関係  
東アジア等からの外国人観光客を、国のビジットジャパン事業や東海地区外客誘致協議会、中部広域観光推進協議会と連携し継続誘致。
- その他  
愛知万博の理念と成果継承・発展のため、愛・地球博記念公園の整備と記念行事を実施。

## 【目標項目・数値】

目標数値	プラン策定時	現状	目標 (目標年(度))
外国人来訪者数	70 万人 (2006 年)	約 94 万人 (2010 年)	年間 100 万人 (2010 年)

※外国人来訪者数＝訪日外客数 8,611,500 人×愛知県訪問率 10.9%＝約 94 万人

## ◇ 評価と課題 ◇

- 2007 年度から 5 年間にわたり県が助成し、市町村が相手国との一市町村一国フレンドシップ交流事業等を実施し、県等がその内容をウェブサイトに掲示したり、国際理解教育教材の作成及び活用研修を実施していることは、愛知万博から続く本県の強みを活かすものとして評価できる。今後は、これまでの取組みを検証し、在日大使館、留学生等との連携協力を強め、フレンドシップ教材の活用を始め、今までに蓄積されたノウハウの共有化や、相手国の事情等で順調でない場合にも、助成終了後も、更に自主的・積極的に取り組んでいけるよう、戦略的な交流事業の継続と、交流から共生へとつなぐ支援が必要である。

また、ビクトリア州・江蘇省との友好提携 30 周年、ブラジルとの移住 100 周年などの特別交流事業は、成功を収めている。今後は、例えばビクトリア州との芸術文化交流に関する覚書に基づく事業実施など、具体的な交流事業を進めていく必要がある。

- 外国公館支援協議会は有用な機関であるが、外国公館や地元経済界のニーズを把握するとともに、地元の人材交流を促進するためには、在名外国公館と地元行政・経済界とが具体的に協議する場を設けて、活動を充実する必要がある。

近年在名古屋オーストラリア領事館とフランス大使館対仏投資部名古屋支部が組織合理化のため閉館したが、また新たに誘致する際には、ターゲットとすべき国・地域を絞って、貿易促進機関等も含めて行うことが有用である。

- 山車文楽や祭り囃子など、本県の民族文化芸能を小中学校等で体験させ、伝承者と交流させる事業実施は、国際的に活躍する人材の素養を身に付ける上で評価できる。

- 外国人観光客誘致は、国のビジットジャパン事業や東海地区外客誘致協議会、中部広域観光推進協議会と連携して取り組んでいる。訪日外国人客数は、2009 年は世界的な景気低迷・感染症流行、円高で、一時的には減少したが、景気の回復により 2010 年は増加している。

今後は、更に隣接県始め中部地域全体の連携を強め、国別の旅行動機を考慮した観光ルートモデルづくりや、海外への PR により、知名度アップを図る必要がある。また、県内観光関係者からなる「おもてなし愛知県民会議」に、「外国人観光客おもてなし推進部会(仮称)」を設け、交通機関や宿泊施設等における多言語の表記・アナウンスや、飲食店、小売店などにおける銀聯カード端末機の普及促進等を図るとともに、訪日観光ビザ手続きの簡素化を国に働きかけるなど、受入環境整備を進める必要がある。また、名古屋市との連携を強め、ショッピング等都市型観光の充実を図っていくことも必要である。

- 愛・地球博記念公園では、交流と環境をテーマに開催し成功した愛知万博を後世に伝えるためにも、地球市民交流センターなどを大きな費用をかけて整備している。今後は、定期的な来場者アンケートなどで評価を行い、より良い公園の運営に努めていく必要がある。

## 施策の方向② 発展するアジアとの連携強化

- 目覚ましい成長を続けるアジアでは、人、モノ、情報の交流が緊密化し、域内の経済の一体化が進んでいます。日本企業もアジアへの貿易・投資を積極的に進めており、アジアにおける国境を越えた事業ネットワークが形成されています。

こうした中、国はアジア諸国とのEPAの締結を積極的に進めるとともに、「アジア・ゲートウェイ構想」の策定や、国土形成計画における「シームレスアジアの形成」の位置づけなど、アジア重視の姿勢を鮮明にしています。

本県においても、県内企業の海外進出の状況を進出先国・地域別拠点数で見ると、全拠点数の内、アジア地域の拠点が約 62%、アジア地域の拠点の内中国が約 47%を占めるなど、アジア、特に中国へ積極的に進出している現状がわかります。また、アジアとの貿易は、毎年二桁の増加を続けるなど拡大の一途をたどっており、アジアとの経済交流の拡大がこの地域の経済発展の原動力ともなっています。

こうしたアジアとのつながりが深まる中、県としても、アジアとの経済パートナーシップの構築を始め、様々な分野での連携を積極的に進めていきます。

### ◇ 関連事業の実施状況 ◇

#### ■ アジア経済連携関係

ベトナム、江蘇省と経済交流に関する覚書を 2008 年に締結し、サポートデスク設置、ミッション派遣、セミナー開催等、本県からの進出企業支援を継続実施。

江蘇省での模倣品被害に係る中小企業支援や、県内の環境保全分野の民間技術者の派遣による汚水処理等環境技術協力。

ベトナムで帰国留学生のネットワークを設立し、進出企業支援等の人材交流活動を支援。

#### 【目標項目・数値】

目標数値	プラン策定時	現状	目標 (目標年(度))
アジア等との 経済パートナーシップづくり	0 地域 (2008 年)	2 地域(中国江蘇省、ベトナム) (2010 年)	3 地域程度 (2015 年)

### ◇ 評価と課題 ◇

- 発展するアジアのベトナムと中国江蘇省と経済連携協定を締結してサポートデスクを設置し、またベトナムでは帰国留学生のネットワーク(バロネット)を設立し、現地進出企業の事業展開の支援や人材交流を進めるための基盤を作ったことは、大きな前進といえる。今後は、これまでの成果を検証しながら、経済界や大学と情報交換する場を設けて連携するとともに、戦略的にターゲットを絞り、アジアの新たな地域との経済連携を推進するべきである。

なお、進出企業等には、アジア地域全体の持続的発展を目指し、貧困からの脱却のための貢献・協力という視点も期待したい。

### 施策の方向③ 文化芸術の創造と展開

- 世界、未来に向けた“愛知発”の文化芸術の創造と展開をめざし、「文化芸術創造あいちづくり推進方針」(2007年12月策定)に基づき、国際的な芸術祭等の開催や国際連携などの推進に取り組んでいきます。

#### ◇ 関連事業の実施状況 ◇

##### ■ 国際芸術祭等開催・国際連携推進関係

あいちトリエンナーレ2010を、「都市の祝祭 Arts and Cities」をテーマに開催し、国内外の多くのアーティスト・団体による現代美術、パフォーマンス・アーツやオペラなどの世界最先端の多様な現代アート等を、愛知芸術文化センターやまちなかで紹介。

1996年からのあいち国際女性映画祭を、中部圏唯一の国際映画祭として、市町村と連携やソウル国際女性映画祭との交流を図りながら継続開催。

アジア太平洋地域のパフォーマンスアーツセンターの総会を、あいちトリエンナーレ2010に合わせ愛知で開催するなど、芸術情報交換や共同公演企画等で同地域の芸術文化を振興。

#### 【目標項目・数値】

目標項目	プラン策定時	現状	目標 (目標年(度))
国際芸術祭 (あいちトリエンナーレ) の 定期的開催	——	2010年開催	2010年から

#### ◇ 評価と課題 ◇

- あいちトリエンナーレ2010は、財政的にも厳しい時期であったが、来場者数が57万2千人と当初の想定30万人を大幅に超え、来場者からも、専門家からも高い評価を得るとともに、約78億円の経済波及効果を生み出すなど大成功をおさめた。今後とも「文化芸術のあいち」というブランド化を図るとともに、アーティストが世界に発信できる「舞台」として機能するよう取り組む必要がある。

また、トリエンナーレ開催年以外もその成果を活かし、この地域の伝統に根差したアートなども含め、いかに地域の芸術振興・発信を継続し、知名度アップを図るか工夫する必要がある。

男女共同参画社会の実現に向けて15年間連続して開催しているあいち国際女性映画祭は、地域に定着して、各国の女性の生き方などを通して、観客の国際理解に幅を広げることとなり、また作品上映に係る各国政府や海外映画関係機関等との協力関係の構築や交流を通じて、あいちからの魅力発信にも寄与している。今後ともこの映画祭は、世界との交流ツールとして効果的であり、継続して推進する必要がある。

## 【 目標別評価 … 目標 1 世界に広がる豊かな交流の推進 】

- 多様な担い手によって、愛知県各地域と全世界との間で行われている、一市町村一国フレンドシップをはじめとする多彩な交流を、一層活発で実り多いものとなるよう促進します。
- 特に東アジア諸国は、近年著しく発展し世界における重要性も増し愛知県との緊密性も高まっていることから、従来の友好親善の枠を越えた連携づくりを目指します。
- 世界、未来に向けて、新たな文化芸術を愛知から創造・発信し、地球規模での交流・創造の展開や諸文化の多様な発展への積極的な貢献を目指します。

### ◇ 中間評価と今後の基本的方向 ◇

- 県財政が厳しい中、一市町村一国フレンドシップ交流事業を始め、産学官民により友好提携国等との節目の国際交流事業などが着実に実施されてきている。今後は、一市町村一国フレンドシップ交流事業の交流ノウハウの共有化や、人材育成等を図りながら、市町村がNPO、外国公館等と連携して自主的・積極的な交流事業を展開できるよう支援することで、地域全体の国際化を推進していく必要がある。

また、愛知の強みである産業観光等をアジア諸国を始め諸外国に戦略的にアピールすることで、外国人観光客の増大を図り、地域経済の振興と世界的知名度の向上を目指す必要がある。

- ベトナムと中国江蘇省との経済交流に関する覚書が締結されるなど、成長するアジアと愛知の関係が強化されてきている点は評価できる。今後とも経済界や大学、行政等が連携し、本地域と相手国双方の産業や人材の育成を図りながら、共に発展するように取組んでいく必要がある。
- トリエナーレは、質の高さ、まちなか展開の面白さ、舞台芸術も取り込んだ複合性など、高い評価を得、その成功により世界への芸術発信の大きな基礎を築くことができた。今後とも、「文化芸術のあいち」というブランド化や若い世代の人材育成を図りながら、さらに推進していく必要がある。

## 目標 2 世界とつながるグローバル・プラットフォームあいちづくり

### 【施策の方向別評価】

#### 施策の方向④ 空港・港湾を核とした世界的ゲートウェイづくりの推進

- 中部国際空港の更なる国際競争力を向上させるための施策を展開します。
- また、名古屋港など他の拠点施設の整備を同時並行して進めるとともに、これら拠点施設を連結する道路網の整備や、鉄道輸送との連携を進めることにより、当地域を国際的な物流拠点とするための施策を展開していきます。

#### ◇ 関連事業の実施状況 ◇

##### ■ 空港関係

中部国際空港の航空路線や観光客誘致のため、ドイツ、アメリカ、中国、アラブ首長国連邦等海外でトップセールスやセミナーを継続実施するとともに、二本目滑走路建設を国に継続要望。週当たりの国際線便数は、ピーク時の 2007 年夏ダイヤと比べ、2010 年冬ダイヤは、旅客便で 354 便から 258 便、貨物便で 51 便から 14 便と大きく落ち込んでいる。

県営名古屋空港でのビジネス機受入をアメリカ、香港などの専門会議や展示会で継続アピール。

##### ■ 港湾・道路・物流拠点・鉄道関係

名古屋港のコンテナターミナルや衣浦港・三河港の国際ターミナルを継続整備。

(参考)国は 2010 年、国際競争力を持つ拠点港湾育成を図るため国際コンテナ戦略港湾及び国際バルク戦略港湾の公募を行なった。名古屋港は、国際コンテナ戦略港湾については選定から外れたが、国際バルク貨物の一括大量輸送を可能とする港湾の「選択」と投資の「集中」により安定的かつ安価な輸送の実現を目指す国際バルク戦略港湾に応募している。

新東名・新名神、名古屋環状 2 号線、名豊道路、西知多道路等整備、早期完成を国等に継続要望。

中部国際空港近辺への物流企業誘致や国際物流に関する調査を継続実施。

リニア中央新幹線の早期実現を国等に継続要望。

#### ◇ 評価と課題 ◇

- 航空路線は、2010 年にはチェジュ航空がセントレアとソウル路線を開設し、中国東方航空がセントレア-上海線を増便し、ベトナム航空はセントレア-ホーチミンシティ線を再開するなど、成長するアジア地域との航路は少しは増えたものの、全体的には景気低迷等により、ピーク時の 2007 年夏に比べ旅客・貨物便を合わせて、2010 年冬は約 3 分の 2 の水準まで落ち込んでいる。

航空路線は、国際的経済交流や人の往来を促進するのに不可欠であり、路線の維持・拡大のため、今後ともセントレアのエアポートセールスを引続き推進するとともに、セントレアから国内鉄道へのアクセス利便性向上を図る必要がある。また、将来の航空需要を見込んで、二本目滑走路の実現に向けた取組みも継続していく必要がある。

また、県営名古屋空港については、この地域のビジネスジェットの入入れ拠点として、引き続き PR に取り組んでいく必要がある。

- 港湾・道路等、世界とのアクセス基盤整備では、2010 年度に国際コンテナ戦略港湾に選定されなかった以外は、港湾・道路とも概ね順調に進んだ。また、リニア中央新幹線は、国において整備計画の決定に向け審議が進められており、2027 年開業(目標)により、愛知への新たなアクセス基盤となることが期待される。今後、世界とのアクセス拠点である空港、港湾のインフラ整備と機能強化は、国とのタイアップが必要であるので、地域をあげた国への働きかけが肝要である。

また、空港、港湾は、ものづくりのホームベース機能として、スピーディーでシームレスな物流基盤となっているか、通関等ソフト面を含めて検証し、今後の貨物の取込みに活かすべきである。

#### 施策の方向⑤ 地球規模でのメッセージの発信

- 国際交流に関するハード・ソフトにわたるインフラを活かして、愛知を国際的なイベント・コンベンションが継続的に開催される地域とし、あいちから世界に向けてのメッセージの発信することを目指して、生物多様性条約第 10 回締約国会議(COP10)をはじめとした国際的なイベント・コンベンションの誘致を積極的に進めていきます。
- さらにあいちで生まれた国際会議・国際的イベントなどを定期的で開催することで、愛知発のメッセージを全世界に発信することについても検討をはじめます。
- また、2010 年に開催される上海国際博覧会に出展参加し、愛知万博の理念・成果の継承をアピールします。

#### ◇ 関連事業の実施状況 ◇

##### ■ 国際的なイベント・コンベンションの誘致関係

2008 年度開催:世界少年野球大会(20 か国・地域 752 人の少年少女が参加)、アジア太平洋環境会議(エコアジア 2008)(11 か国等が参加)

2009 年度開催:日中韓観光大臣会合(3 か国 492 人が参加)

2010 年度開催:第 11 回国際アスファルト舗装会議(ISAP2010 名古屋会議)(約 44 か国約 635 人が参加)、国際航路協会(PIANC)アジア地区 125 周年記念事業(41 か国約 700 人参加)、あいちトリエンナーレ 2010(57 万 2 千人の入場者、国内外 130 組以上のアーティスト・団体が参加)、生物多様性条約第10回締約国会議(COP10)(条約締約国 180 か国、国際機関等から 13,000 人以上が参加)、生物多様性国際自治体会議(30 か国 679 人が参加)、生物多様性国際ユース会議 in 愛知 2010(66 か国 100 人の青年が参加)、子ども COP10 あいち・なごや(国際子ども環境会議)(32 か国 568 人の子どもたちが参加)

2014 年に国連 ESD の 10 年最終年会合の開催誘致を知事が 2011 年 1 月に表明。2010 年 5 月に県内農業者団体が、国際園芸博覧会の開催に関する要望書を県に提出し、これを受け県では、関係各課による庁内連絡会議を設置し、開催・誘致の可能性について研究を開始。

##### ■ 愛知発の国際的イベント継続開催関係

メッセナゴヤを愛知万博の理念継承事業として 2006 年から継続開催(毎年 300 社以上 4 万人以上参加。)

人と自然の共生国際フォーラムを愛知万博の理念や成果を継承するため、里山保全活動、森林環境教育、人材育成などの取組みとともに、2007 年から連続開催(参加者毎年約 500 人)

■ 2010年上海国際博覧会への参加関係

2010年上海国際博覧会の日本館イベントステージ等で、愛知県ウィーク(7/31～8/5)を開催し、県民団体による伝統芸能を披露するなど、本県の魅力をPRした(来場者約72,000人)。

【目標項目・数値】

目標項目・数値	プラン策定時	現状	目標 (目標年(度))
COP10の誘致・開催	———	2010年開催	2010年
APEC主要会合の誘致・開催	———	誘致実現せず	2010年
人と自然の共生国際フォーラム 参加者(累計)※	500人 (2007年度実績)	2,000人 (2007-10年度累計)	4,500人 (2015年)

※2007年度開始から2015年度までの9年間、年平均500人が目標で、毎年目標達成中。

◇ 評価と課題 ◇

■ APEC主要会合の誘致はかなわなかったが、首脳会議に出席したベトナム国家主席の来県が実現し、地元代表者との意見交換や投資セミナーが行われ、一定の成果が上げられた。

COP10では、会議結果の新戦略計画が「愛知ターゲット」と名付けられ、生物多様性国際自治体会議での世界が進むべき今後の方向性を「愛知・名古屋宣言」として打ち出し、この地域の国際的評価・知名度を大きく向上させることができた。

また、第11回国際アスファルト舗装会議(ISAP2010名古屋会議)は、半世紀近い歴史を持つ舗装分野では最も権威のある国際会議で、舗装先進国である欧米以外では、アジアで初めて開催できた。

今後、国際イベントの開催にあたっては、イベントの多言語ウェブサイトから、愛知の観光・産業情報にアクセスできる工夫や、愛知の良さを体感してもらう工夫なども必要である。また、ビジネスイベントや文化催事等を併設し、地域の魅力のPRに努めるなどの戦略が重要である。

また、国際イベントを単独で終らせないように、そこでテーマとした世界が抱える課題について、参加者のネットワークを、イベント開催後も活かし広げていくというメッセージを、愛知から発信することや、開催成果について、ボランティア、NPO等と連携し、継続して取り組んでいくことも必要である。

国際的イベントの誘致・開催は、メッセージ発信力があるので、当地の知名度をアップさせるには、2014年日本での開催が決定している国連持続可能な開発のための教育(ESD)の10年最終年など、COP10の次の大規模イベント誘致・開催について、経済界とも連携して特色あるイベントの実現化に努力すべきである。

世界ボランティア会議の開催は、市民活動の活性化の面において、有意義である。

■ 愛知万博の理念や成果を継承するため、毎年開催しているメッセナゴヤや、人と自然の共生環境フォーラムは、参加者も多く、有意義であり、今後も継続実施し、世界に向けてメッセージを発信していくことは重要である。

■ 前回開催地の愛知のノウハウを引継いで開催された上海万博で、愛知県ウィークなどの行事により愛知をアピールできたことは評価できる。

上海の中国国際工業博覧会に継続して出展し、効果的に愛知をアピールしてきているが、今後も様々な国際イベントに出展し、海外での愛知の発信に努める必要がある。

【 目標別評価 目標 2 … 世界とつながるグローバル・プラットフォームあいちづくり 】

- 日本の中心という地理的優位性を活かし、海外から人・モノ・情報が集まる玄関口(ゲートウェイ)として愛知が発展していくために必要な各種基盤の整備を図ります。
- 整備した基盤を効率的に連結させて、あいちの国際交流拠点性を高めていきます。

◇ 中間評価と今後の基本的方向 ◇

- 港湾道路等の交流基盤は着実に整備されてきているが、航空路線は世界の景気減退の影響などで、縮小している。今後とも世界とのアクセス拠点である空港、港湾のインフラ整備と機能強化は、当地域の人的交流及び物流の基盤として不可欠であるので、引き続き国へ働きかけていく必要がある。

また、セントレアの路線の維持・拡大に向けて関係企業等へのトップセールスを継続実施し、2 本目の滑走路の整備につなげていくとともに、県営名古屋空港では、ビジネスジェットの入入拠点化と利用促進に努めていく必要がある。

- COP10 の成功を踏まえ、今後とも開催に関わった団体、機関等が連携して、環境への取組みを継続していく。また、国際会議等の開催にあたっては、参加者が積極的に参加体験できる工夫や他のイベントを併設するなどにより、世界へのメッセージ発信力を高めていく必要がある。

## 目標 3 世界に輝く産業づくり

### 【施策の方向別評価】

#### 施策の方向⑥ モノづくりで培った産業力を活かした次世代産業分野の創出

■ 「愛知県産業創造計画」(2005年1月策定※)において戦略的重点分野として掲げられた、本県の特性を最大限に活かして将来の成長が見込まれる「健康長寿産業」、「環境・エネルギー産業」、「ライフ・クオリティ産業(デジタルコンテンツ、デザイン、パートナーロボット)」、「航空宇宙産業」の振興を図っていきます。

さらに「バイオテクノロジー」、「ナノテクノロジー」、「IT」という基盤技術の研究開発・事業化などの取組みを戦略的に展開し、国際競争力の高い次世代産業クラスターの形成を図ります。

※ 現在、2011年度以降の中期的な産業・労働施策方針を示し、次世代産業の育成・振興やモノづくりを支える科学技術の振興を重要な施策とする「産業労働計画(仮称)」の策定を進めている。

#### ◇ 関連事業の実施状況 ◇

##### ■ 航空宇宙、健康長寿、環境・エネルギー、ライフ・クオリティ産業関係

2008年度に航空宇宙産業振興ビジョンを策定し、愛知県飛行研究センターの整備や、航空宇宙産業への技術支援、航空宇宙産業の裾野拡大等を継続実施。

再生医療・医療機器・健康サービスのあいち健康長寿産業クラスター推進事業を継続実施。

太陽光発電・バイオマス発電・燃料電池・風力発電等様々な新エネルギーの実証研究の支援、普及啓発事業を継続実施。

デジタルコンテンツ産業の振興につなげるための若手人材育成事業の継続実施や、次世代ロボット産業を振興するための展示会、セミナーなどの情報交換の場の提供。

「知の拠点」については、共同研究開発を行う先導的中核施設は2010年度から、最先端の計測分析装置であるシンクロトン光利用施設は2012年度に供用開始予定である。また、低環境負荷型次世代ナノ・マイクロ加工、食の安心・安全及び超早期診断の3つの共同技術開発を重点研究プロジェクトに決め、大学・研究機関の研究成果をベースとした次世代モノづくり技術の創造・発信を推進。

#### 【目標項目・数値】

目標項目	プラン策定時	現状	目標 (目標年(度))
「知の拠点」先導的中核施設の 供用開始	—	2011年度中 供用開始予定	2010年

※未曾有の経済危機に伴う県財政の逼迫や産業界の厳しい情勢を踏まえ、建設着工を1年先送り。

#### ◇ 評価と課題 ◇

■ 航空宇宙、健康長寿など新産業への取組みは着実に推進されており、また、「知の拠点」の先導的中核施設は、2011年度供用開始予定である。今後とも、航空機、ロボットや工作機械など、この地域の強みである産業分野については、トレンドの把握、国を始め産学官の連携、関連中小企業の支援等により、さらに発展させ、水素エネルギー、先進ナノテクノロジー、ロボット等の新産業の研究・技術開発につなげていくことが必要である。

また、国や国内外の大学・関係機関と連携して、新産業で必要とする優秀な外国人研究者等の人材の確保を推進する必要がある。

## 施策の方向⑦ グローバルな産業活動支援

- 環境をテーマにした愛知万博の成功により、本県の環境への取組みは世界的に認知され、環境に対する県民意識も高まりました。また、本県の環境技術は、世界的に競争力のある分野であり、積極的なグローバル展開を図ることによって、地域経済の発展への多大な貢献が期待できます。
- 環境技術や日本の製造業を牽引するモノづくり産業だけではなく、本県は、農業においても、全国有数の産出額を誇る農業県であることから、県内農業の一層の振興のため、県産農産物の輸出などにも積極的に取組み、県内産業の世界的な知名度の向上、さらには、本県産業全体のグローバル化の促進を図ります。
- また、近年の再開発により、国際ビジネスにおける名駅地区の位置づけが大きく向上しました。2009年に供用予定となっている県の産業労働センターの建設と、そこへの独立行政法人日本貿易振興機構(JETRO)名古屋貿易情報センターの移転(検討中)、独立行政法人国際協力機構(JICA)中部国際センターの笹島地区移転などを控え、今後も名駅地区の国際ビジネス拠点性は益々高まることが予想されます。

### ◇ 関連事業の実施状況 ◇

- 環境技術を活かしたグローバル展開関係
 

中国江蘇省に経済交流の一環で県内の環境保全分野の民間技術者を派遣し、汚水処理等の環境技術協力、メッセナゴヤで環境技術のPRを実施。
- 県産農産物の輸出促進関係
 

海外見本市への出展や展示即売等の実践的取組を産地と協働して実施。輸出候補品目リストや加工商品カタログを作成し、バイヤーとの商談会などで県産農産物のPRを実施。
- 国際ビジネス支援関係
 

中国で、愛知ブランド企業等の国際工業博覧会出展、知的財産セミナー開催等実施。  
産業労働センターが2009年にオープンし、国際ビジネス機関の入居を図り、関係機関と連携し、情報提供・相談、セミナー・研究会開催等により中小企業の海外事業展開を支援。  
国際協力機構(JICA)中部国際センターが2009年にささしまライブ24地区に移転。  
外資系企業の誘致については、愛知・名古屋国際ビジネス・アクセス・センター(I-BAC)、(独)日本貿易振興機構名古屋貿易情報センター(ジェトロ名古屋)、グレーター・ナゴヤ・イニシアティブ(GNI)等の関係機関と連携しながら、企業誘致ミッションの中国、ドイツ、フランスなどへの海外派遣や外国企業訪問等による誘致事業を実施。

### 【目標項目・数値】

目標項目・数値	プラン策定時	現状	目標 (目標年(度))
産業労働センターへの企業の国際展開支援機能の集積 ※1	——	(財)あいち産業振興機構(国際ビジネスグループ)移転・入居	2014年
環境協力のための技術職員の海外派遣者数 ※2	82人 (2006年度末)	109人 (2011.1月末までの累計)	累計100人 (2015年度)

中小企業の海外出願特許 件数 ※3	——	——	13.2 件／社・年 (2010 年度)
県産農産物の輸出	3 品目 (2007 年度末)	5 品目 (洋ラン、大葉、次郎柿、 アールスメロン、愛宕梨)	5 品目 (2010 年度)

※1 貿易投資促進機関と(財)あいち産業振興機構の2つの入居を目標としている。

※2 アジア環境技術協力事業での派遣が増えたため、早期達成。

※3 2007年度調査時(2006年度実績)は、10.3件／社・年(=出願回答企業の出願件数合計／出願回答企業数合計)であった。(2009年度調査未実施, 2010年度に調査予定)

## ◇ 評価と課題 ◇

■ 中国江蘇省への汚水処理等環境技術に関する民間技術者派遣や、愛知万博の成果を継承し環境をテーマとして開催しているメッセナゴヤは有意義な事業である。今後はさらに中小企業の環境等の海外ビジネス支援において、現地の産業育成や人材育成を協働して行い、持続可能な発展の視点で取り組む必要がある。

■ 県農産物の輸出は、洋ラン、大葉、次郎柿、アールスメロン、愛宕梨で実施され、目標の5品目を達成した。今後の実施にあたっては、中国などアジアも豊かになり、安全安心な日本の食品への関心が高いので、今後とも県のポテンシャルを活かした農産物のブランド化を重視した輸出促進施策が重要である。

TPP(環太平洋連携協定)など EPA(経済連携協定)が世界で進展する中で、本県の農業の国際競争力を高める必要がある。

■ 県内の優れたものづくり企業を「愛知ブランド企業」として2003年度から2009年度まで269社を認定し、中国の展示会への出展等を支援している。これは、愛知のものづくりを世界的ブランドとしてその実力を広く国内外にアピールするものとして有意義である。

今後はモノづくり技術に優れた企業が、技術のみならず、外国企業とのビジネスにも対応できる人材育成が不可欠である。

中小企業の海外ビジネス支援は、今後とも意欲のある経営者をターゲットに、関係機関が協働と分担を明確にして、地元での初期相談から、現地進出・定着まで、包括的な支援をしていく必要がある。

また、中小企業の海外ビジネス展開には、海外からの検索で必ずヒットする、英語、中国語等多言語のウェブサイト作成が必須であり、その作成支援が重要である。

外資系企業の誘致活動については、行政・経済界等につくった愛知・名古屋国際ビジネス・アクセス・センター(I-BAC)、グレーター・ナゴヤ・イニシアティブ(GNI)や、ジェトロ名古屋などが連携して行なっているが、今後の取組みにあたっては、まず観光客や海外ビジネスマンに愛知県に来てもらい、愛知の良さを体験して、親しみを持ってもらうことで、本県に対する関心を高めることが重要である。

グローバル化の進展で益々中小企業も海外ビジネス展開が必要となってきた中で、ウインクあいちがオープンし、中小企業支援を拠点化した取組みは評価できる。中央リニア新幹線駅開業時には名駅地区の重要性がより高まることから、海外ビジネスへの支援機能を充実させる必要がある。

### 【目標別評価 … 目標 3 世界に輝く産業づくり】

- 既存のモノづくりに加え、新産業の創造による本県産業構造の多様化を図り、本県産業の国際的な競争力をさらに高めていくことで、世界的な産業技術の中心となることを目指します。
- 競争力のある県内産業の世界的な知名度向上や海外展開の支援を進めることにより、県内産業の積極的なグローバル展開を促進します。

#### ◇ 中間評価と今後の基本的方向 ◇

- 知の拠点の整備推進や愛知県飛行研究センターの整備及び JAXA の飛行研究拠点の入居など、県の次世代産業創出に向けた取組は着実に推進されている。今後とも地元の産学官と国の連携を図り、関連中小企業を支援することにより、世界から注目される産業として育てていく必要がある。
- 県内企業の海外ビジネス展開にあたっては、県、経済団体、貿易投資機関などが各海外拠点から情報も得ながら、積極的に相談対応し、ものづくり産業等を支援している。今後は、意欲ある中小企業に対し、関係機関が連携し、当地での初期相談から海外でのビジネス定着まで、一貫した具体的支援ができる仕組みづくりや、ベトナム帰国愛知留学生ネットワークによる海外ビジネス支援、検索ヒット率の高い多言語ウェブサイト作成、グローバル化に対応できる人材育成などの支援に一層取り組んでいく必要がある。

## 目標 4 国際化の担い手づくり

### 【施策の方向別評価】

#### 施策の方向⑧ 世界で活躍する人材及び地域のグローバル化に貢献する人材・組織の育成

- 地域の国際化を推進するうえで、外国人とのコミュニケーション能力や異文化などを受入れる許容性などが益々重要になってきます。また、外資系企業や国際会議などの誘致において、通訳や外国語のできる人材が求められるなど、専門性の高い人材の確保も、国際的な競争力を高める上で重要な要素となります。これらのことから、県民、特に若い世代への国際理解教育、外国語教育などの充実を図るとともに、通訳など専門性の高い人材を育成する体制づくりを進める必要があります。
- また、国際協力機関やNGO/NPOと連携して、将来の県の国際協力を担う人材の養成を行っていきます。中でも、青年海外協力隊OB・OGは、国際協力の最前線で活躍した人材であり、彼らの経験を地域の国際理解の高揚に役立ててもらうだけではなく、彼らの能力が十分発揮できるような受入れ態勢の構築が求められています。

アジア、世界で活躍する人材を当地域から輩出することで、世界における当地域の知名度向上につながるとともに、成功事例として、彼らに続く人材の育成に弾みがつくことが期待できます。

#### ◇ 関連事業の実施状況 ◇

##### ■ 国際理解教育、外国語教育関係

「学びネットあいち」(愛知県生涯学習情報システム)での国際理解教育を含む生涯学習情報の提供。

外国語堪能者の教員特別選考(2008-10年度合格者計32人)、2008-09年度での小学校英語活動、高校での英語学科等の設置や外国人による外国語教育、県立大学での国際関係学科新設等を実施。

##### ■ 世界で活躍する人材育成関係

NPOと企業との国際協力における補完連携を2008年実施、公益信託「あいちモリコロ基金」での各種活動への助成を継続実施。

独立行政法人国際協力機構(JICA)が年2回実施する「青年海外協力隊」、「シニア海外ボランティア」等のボランティア募集に県も協力支援。

教員採用試験における、海外派遣経験者や語学堪能者の特別選考の実施

大学院博士後期課程在籍もしくは修了した優秀な若手研究者5人程度に研究奨励金授与と表彰する「わかしやち奨励賞」事業を継続実施。

#### 【目標項目・数値】

目標項目	プラン策定時	現状	目標 (目標年(度))
高校卒業段階で英検準2級程度の英語によるコミュニケーション能力を習得	(21% (2007年度))	——	(100%) 2015年

※文部科学省(教育委員会)として、このデータの調査(2010年度)は行わないこととなった。2008,09年度は調査自体未実施。

## ◇ 評価と課題 ◇

■ 「学びネットあいち」(愛知県生涯学習情報システム)での情報提供や、愛知県国際交流協会が市町村やその国際交流協会のスタッフ、運営ボランティアを対象に、一国一市町村フレンドシップパートナー国をテーマとした国際理解教育教材を作成する研修を実施し、広くその教材を利用した国際理解教育を推進している。また、高校、大学での英語科、国際教養科などの設置により、外国語でのコミュニケーション能力向上の取組みが実施されている。

今後とも県、市町村、大学、JICA 等が連携し、フレンドシップ交流事業の中での取組みやフレンドシップ教材等の利用により、一般県民向けの国際理解教育プログラムの充実を検討すべきである。また、日本から海外への留学生は減少傾向にある状況から、今まで以上に国際的に活躍できる若者の育成が必要となっている。

そして、子供の国際理解教育の充実を図るためには、主に教員を対象に、地球的課題である環境・人権の視点で国際理解教育のできる指導者育成が必要である。

■ JICA 中部国際センターは、JICA ボランティアを定期的に募集するとともに、「なごや地球ひろば」を設置して、この地域の国際人材育成に貢献している。また、同センターに進路相談カウンセラーを置くとともに、愛知県国際交流協会等に国際協力推進員を配置して、JICA ボランティア経験者の活躍を支援する取組を行っている。県教育委員会の教員採用においても、青年海外協力隊経験者が受験できる社会人特別選考を実施している。

今後は引き続きこのような取組みを継続するとともに、国際交流・国際協力活動を行う JICA や NGO/NPO 等との連携・支援事業の一層の充実、帰国子女の学校、地域社会での活躍の場の拡大について検討すべきである。

### 施策の方向⑨ 留学生等の海外高度人材の積極的な活用

■ 現在県内の大学などに在籍する留学生や、県内に在住する外国人の子どもの中には、高度な知識や技能を習得し、加えて外国語と日本語に堪能で、両文化に理解が深い者も多いことから、海外の高度人材として、当地域、特に地域経済の発展に貢献するような活用が求められています。具体的には、卒業後日本での就職を希望する留学生には、積極的に地元企業への就職を支援していきます。さらに、卒業後、自分でビジネスを始める留学生に対する支援についても、検討していきます。

■ また、母国に戻って就職する留学生については、母国に進出、あるいは取引をする県内企業に対して現地の法制度の状況や現地情報の提供といった支援ができるよう帰国留学生のネットワークの構築と、その活用のあり方を検討していきます。

■ このように、留学後の支援の充実により、さらに多くの優秀な海外の学生が本県を留学先として選ぶような、魅力ある地域をめざします。

## ◇ 関連事業の実施状況 ◇

### ■ 留学生の愛知での活躍支援関係

留学生就職フェア(約 250 人 15 社程度参加)、インターンシップ(約 20 人 10 数社参加)、セミナー(約 150 人参加)の継続開催。

留学生の就職に関する実態調査の実施、留学生支援情報提供ウェブサイトの構築

### ■ 留学生の母国での活躍支援関係

進出愛知県企業への情報提供や県内大学への留学生支援など、ベトナムと愛知の双方の発展を目指し、ベトナム帰国愛知留学生のネットワークを 2010 年につくり、活動を支援。

### ■ 留学生受入促進関係

東南アジアからの県内大学院留学生への奨学金支給、留学生会館運営補助を継続実施。

## 【目標項目・数値】

目標数値	プラン策定時	現状	目標 (目標年(度))
県内大学等に在籍する 留学生数 ※1	5,774 人 (2007 年 5 月)	6,773 人 (2010 年 5 月)	15,000 人 (2025 年)
県内企業に就職する 留学生の国内比率 ※2	6.9% (2006 年)	5.4% (2009 年)	10% (2015 年度)

※1 独立行政法人日本学生支援機構による、毎年 5 月 1 日現在の調査値。

※2 法務省入国管理局(2010 年 7 月発表)の 2009 年留学生等の日本企業等への就職状況によると、全国の留学生等在留資格変更許可者 9,584 人のうち、就職先企業等の所在地が愛知県であった許可者の人数は 518 人(5.4%)であり、前年の 6.1%より減少した。

## ◇ 評価と課題 ◇

### ■ 留学生の地域定着支援として、就職フェアやセミナー、インターンシップを大学や関係機関と連携し、実施していることは評価できる。

企業側の外国人材の採用意欲が高まっている中で、県内の留学生の伸び率は全国を上回っているものの、県内企業就職率は低下しており、大学において、企業側が外国人留学生に求めている能力を把握して、それをいかに向上させるかが課題と言える。

留学生を民間大使として、外国公館とも連携しながら、この地域の世界的な知名度向上に対する大きな貢献が期待できるので、社会全体でホスピタリティーをもって、様々な留学生施策を推進していく必要がある。

### ■ ベトナムで留学生を懸け橋とする人的ネットワークのモデルを構築できたことは、進出企業への情報提供、日本への留学希望者への支援など、さまざまな人材交流活動を推進する上で大きな意義がある。今後は、ベトナム帰国愛知留学生ネットワーク(バロネット)の活動を支援していくとともに、新たな経済連携締結国など、他国での展開も検討すべきである。

帰国留学生は、愛知と母国とをつなぐ貴重な人材であり、将来にわたって愛知のよき理解者として活躍してもらうには、現役の時から地域としてしっかり支援していくことが重要である。また、各大学においても、卒業後の情報を一層把握し、ネットワークづくりを推進するなど、活用を考える必要がある。

### ■ 留学生受入拡大はこれまで以上に重要になってきているため、大学、行政機関等とで構成する愛知県留学生交流推進協議会の活用を図ることが必要である。今後ともこの協議会を軸として、地域全体で、奨学金の効率的支給や民間アパートへの入居支援、地域社会とのコミュニケーションを図る機会の充実等、さらに留学生の受入環境を整備し、この地域への留学の魅力を発信することを検討する必要がある。

## 【目標別評価 … 目標 4 国際化の担い手づくり】

- 県民の国際化意識の醸成を図るとともに、将来の国際化の担い手となる子どもたちへの国際理解教育、外国語教育等を充実させます。
- 大学院で学ぶ留学生など海外の高度人材を活用することによって、当地域の発展を促進します。

### ◇ 中間評価と今後の基本的方向 ◇

- 海外への強い関心と国際的に活躍する意欲を持つ若者の育成が必要とされている中で、関係機関が連携して、若者始め県民に幅広く、様々な教材、体験を通して国際理解教育を推進するとともに、海外留学促進と海外経験者の活躍環境整備などに、今まで以上に取組んでいく必要がある。
- 外国人留学生については、愛知県留学生交流推進協議会を軸に、大学での英語授業等受入環境の整備、アパート等住居環境の整備、大学授業料減免と連携した効率的な奨学金支給、在学中に地域体験機会の提供、就職ニーズの把握と就職支援など、各機関が連携した地域全体としての受入体制の充実を図っていく必要がある。

県がベトナムで帰国留学生のネットワーク活動を支援している事業は注目されるものであり、ネットワークの活動を支援していくとともに、県との経済連携締結国など、他国での展開も検討すべきである。また今後の充実を図るためには、県と各大学が連携して卒業後の継続した情報把握が必要である。